

貸借対照表

(令和7年 12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	460,040	流動負債	46,479
現金預金	440,080	業務未払金	11,241
業務未収入金	15,259	未払費用	5,987
材料貯蔵品	62	未払法人税等	5,162
未収入金	3,348	未払消費税	1,767
立替金	881	預り金	20,309
仮払金	407	前受収益	2,010
固定資産	280,165	固定負債	40,596
有形固定資産	190,403	長期預り金	37,576
建物	9,733	退職給付引当金	3,020
工具器具	750		
備品	765	負債合計	87,075
一括償却資産	1,941	純資産の部	
土地	177,211	株主資本	653,130
無形固定資産	350	資本金	24,000
ソフトウェア	350	利益剰余金	629,130
投資その他の資産	89,412	利益準備金	6,000
投資有価証券	88,912	その他利益剰余金	623,130
長期保証金	500	別途積立金	356,000
		繰越利益剰余金	267,130
		純資産合計	653,130
資産合計	740,206	負債及び純資産合計	740,206

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 85,099 千円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式（株）	48,000	—	—	48,000

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和 7 年 3 月 24 日 定時株主総会	普通株式	2,400	50.00	令和 6 年 12 月 31 日	令和 7 年 3 月 25 日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和 8 年 3 月 24 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,400	50.00	令和 7 年 12 月 31 日	令和 8 年 3 月 25 日

IV. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 13,606 円 89 銭

(2) 1株当たり当期純利益 417 円 23 銭 (当期純利益 20,027 千円)

